

事業報告書

2024 年度(令和 6 年度)



学校法人 東海学園

目 次

1 学園の概要	
(1) 建学の精神	2
(2) 学校法人の沿革	2
(3) 設置する学校・学部等の概要	4
(4) 教職員の概要	4
(5) 学園機構図	5
2 当該年度の事業報告	
東海学園(法人部門)	6
東海学園大学	7
東海学園高校	13
東海中学校・高校	17
3 施設設備に係る主な事業一覧	19
4 財務の概要	
(1) 貸借対照表関係	20
(2) 資金収支計算書関係	21
(3) 事業活動収支計算書関係	22

1 学園の概要

(1) 建学の精神

明治 21 年、浄土宗の僧侶養成機関として、東京に本校が置かれ、全国 7 か所に支校が置かれました。その支校のひとつであった東海学園は一世紀余を経た現在、東海中学校、東海高等学校、東海学園高等学校、そして東海学園大学と時代の流れを捉え、着実に「中部の名門教育機関」にふさわしい総合学園へと発展を遂げてきました。

東海学園が一貫して掲げている建学の精神は、仏の御恩に感謝して「打ち込んで生きる」ということであり、それを『勤儉誠実』ということばに集約しています。この勤儉誠実の精神のほかに独自のアイデンティティの基本となる教育の理念として『共生(ともいき)』を掲げています。

本学での「共生(ともいき)」は、本学園の学祖である椎尾辨匡先生が大正期に興された「共生き運動」が原点で、それを継承し、その理念に基づいて人間教育を進めようとするものです。その根本精神は、「こころ生き、身生き、事生き、物も生き、人みな生きる、共生きの家」この先生の歌に表されています。すべてのものが大宇宙の大いなる命に「生かされて生きている」ことを自覚し感謝して、「心が生き生き」と生きるよう説いています。個人としての生き方のみならず、まわりの物事も同じように生き生きとしてきます。それはグローバル化した社会を調和させ発展させる生き方であり、異文化がぶつかり合う 21 世紀の地球社会における大切な規範でもあると思われます。

(2) 学校法人の沿革

明治 21(1888) .11	浄土宗愛知支校設立許可、設立者 浄土宗管長 日野靈瑞
明治 42(1909) .9	東海中学校開設許可、設立者 浄土宗管長 山下現有
昭和 6(1931) .12	財団法人 東海中学校組織認可
昭和 22(1947) .4	新制 東海中学校設置許可、開学
昭和 23(1948) .3	東海高等学校設置認可
昭和 23(1948) .4	東海高等学校開学
	財団法人東海学園と改称
昭和 26(1951) .3	学校法人東海学園に組織変更認可
昭和 37(1962) .2	東海第二高等学校設置認可
昭和 37(1962) .4	東海第二高等学校開学
昭和 37(1962) .6	東海第二高等学校を東海女子高等学校と改称
昭和 39(1964) .1	東海学園女子短期大学設置認可
昭和 39(1964) .4	東海学園女子短期大学開学 家政科定員50人、英語科定員50人
昭和 40(1965) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政科定員90人、英語科定員60人
昭和 43(1968) .4	東海学園女子短期大学
	国文科新設定員50人、定員変更家政科150人、英語科100人

昭和 46(1971) .4	東海学園女子短期大学 学科名変更 国文学科、家政学科、英文学科
昭和 50(1975) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科250人、英文学科150人、国文学科100人
昭和 59(1984) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 英文学科200人
昭和 60(1985) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 国文学科150人
昭和 61(1986) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科300人
平成 3(1991) .4	東海学園女子短期大学 家政学科を生活学科と名称変更 東海学園女子短期大学 臨時定員 英文学科300人、国文学科220人に増員
平成 4(1992) .4	東海学園女子短期大学 臨時定員 生活学科360人に増員
平成 6(1994) .12	東海学園大学設置認可
平成 7(1995) .4	東海学園大学経営学部経営学科開学 経営学部・経営学科定員200人 東海学園女子短期大学 定員変更 生活学科270人、英文学科80人、国文学科100人
平成 12(2000) .4	東海学園女子短期大学 英文学科、国文学科募集停止 東海学園大学 定員変更 経営学部経営学科230人 東海女子高等学校を東海学園高等学校に名称変更及び共学化 東海学園大学大学院経営学研究科開学 定員20人 東海学園大学人文学部人文学科新設 定員250人
平成 13(2001) .4	東海学園女子短期大学を東海学園大学短期大学部に校名変更並びに 生活学科を生活環境学科と名称変更
平成 13(2001) .10	東海学園大学短期大学部 英文学科、国文学科廃止認可
平成 16(2004) .4	東海学園大学短期大学部 生活環境学科募集停止 東海学園大学人間健康学部新設 人間健康学科定員190人、管理栄養学科定員80人
平成 17(2005) .12	東海学園大学短期大学部廃止認可
平成 18(2006) .4	東海学園大学 定員変更 人間健康学部人間健康学科定員250人
平成 20(2008) .4	東海学園大学 定員変更 人文学部人文学科定員200人 東海学園大学 人文学部発達教育学科増設定員100人
平成 23(2011) .4	東海学園大学健康栄養学部 管理栄養学科新設 定員80人 東海学園大学人間健康学部 管理栄養学科募集停止
平成 24(2012) .4	東海学園大学教育学部 教育学科新設 定員150人 東海学園大学スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科新設 定員235人 東海学園大学人文学部 発達教育学科募集停止 東海学園大学人間健康学部 人間健康学科募集停止
平成 26(2014) .4	東海学園大学人文学部 心理学科新設 定員100人 東海学園大学 定員変更 人文学部人文学科 定員100人 東海学園大学 定員変更 健康栄養学部管理栄養学科 定員120人
平成 27(2015) .3	東海学園大学人間健康学部 管理栄養学科廃止
平成 28(2016) .5	東海学園大学人文学部 発達教育学科廃止

平成 29(2017) .3	東海学園大学人間健康学部 人間健康学科廃止
平成 30(2018) .4	東海学園大学心理学部 心理学科新設 定員100人
	東海学園大学 定員変更 スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科 定員260人
	東海学園大学 定員変更 教育学部教育学科 定員180人
令和 5 年(2023) .4	東海学園大学 定員変更 スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科 定員210人
	東海学園大学 定員変更 教育学部教育学科 定員170人
	東海学園大学健康栄養学部管理栄養学科を健康栄養学科に名称変更

(3)設置する学校・学部等の概要

(2024 年 5 月 1 日現在)

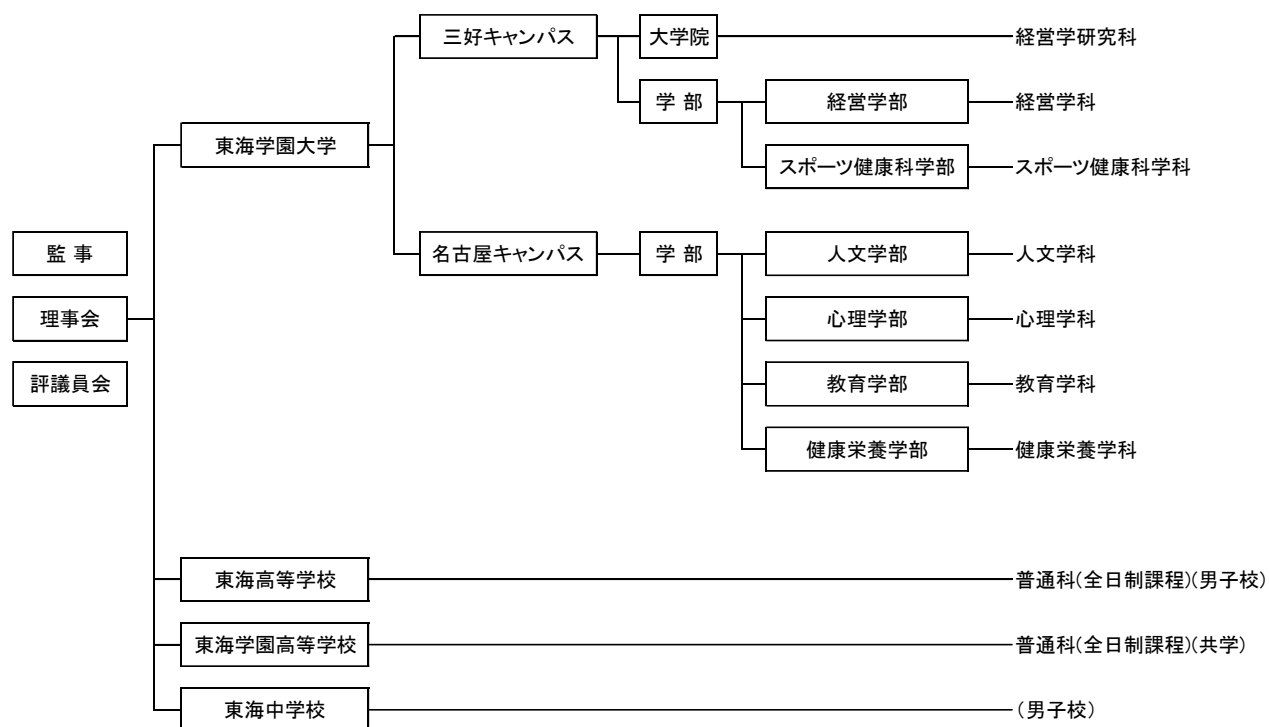
区 分			入学定員	3年次 編入学定員	収容定員	学生生徒数 (R6/5/1時点)
東 海 学 園 大 学 ・ 大 学 院	大学院	経営学研究科	20	—	40	5
	経営学部	経営学科	230	5	930	894
	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	210	5	950	925
	人文学部	人文学科	100	2	404	446
	心理学部	心理学科	100	2	404	495
	教育学部	教育学科	170	5	710	624
	健康栄養学部	健康栄養学科	120	—	480	431
	計		950	19	3,918	3,820
東海高等学校			440	—	1,320	1,169
東海学園高等学校			400	—	1,200	1,287
東海中学校			400	—	1,200	1,074
合 計			2,190	19	7,638	7,350

(4)教職員の概要

(2024 年 5 月 1 日現在)

区分		教員		職員		合計
		本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	
東 海 学 園	法人部門			4	1	5
	東海学園大学	126	248	54	42	470
	東海高等学校	59	21	7	9	96
	東海学園高等学校	55	23	4	6	88
	東海中学校	46	24	2	5	77
	合計	286	316	71	63	736

(5) 学園機構図



2 当該年度の事業報告

東海学園(法人部門)

(1) 事務局再編

2023 年 9 月の理事会における報告(「事務局統合後の事務体制について」)に沿って、2024 年 4 月より、法人事務局と大学事務局を統合するとともに、大学における事務局組織再編を行い、より機能的・効率的な運営体制を構築します。

< 報告 >

事務局統合により学園全体の事務体制が一元化したこと及び大学については、大学事務部を設置し、学生の入学から卒業まで一貫して対応が可能な事務体制を構築したことにより、機能的且つ効率的な運営が可能となりました。

(2) 会計システムの再構築

学園内のサーバ上で稼働している会計システムの老朽化にともない、手入力事務の削減やペーパーレス化などを始めとする財務事務の一層の効率化と、適切な執行管理、契約事務管理が可能なクラウドタイプの新会計システムに更新・再構築します。

なお、新会計システムは 2026 年度の稼働を目途とし、2024 年度については、要求定義の整理や要件定義をもとに概要設計を実施します。

< 報告 >

会計システムの再構築については、2024 年度に検討を行った結果、既存システムを拡張する方向で執行管理等を可能な形とすることが、合理的であることが確認できたため、2026 年度のシステム改修を目途とし、2025 年度中により具体的な検討・準備を進めます。

1 教育の質保証プロジェクト

(1) 教育課程の可視化や評価結果の公表

学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示・可視化する仕組みであるカリキュラムマップ、ナンバリングにもとづいて常に教育課程の検証を行います。

また、アセスメント・ポリシーに即して学生の学習成果が到達しているか測定するとともに、授業評価アンケートや授業改善報告書等の公開を進めます。加えて、全学共通教育科目のカリキュラムポリシーにもとづいた更なる科目の充実、各学部の専門基礎科目を開講し、専門教育との連携を進めます。

< 報告 >

各学部・機構において、カリキュラムマップおよびカリキュラムツリー(ナンバリング)に基づいた教育課程の検証を実施し、見直しを行いました。全学共通科目では2科目、経営学部では2科目、人文学部では1科目を削減し、スポーツ健康科学部では2科目の開講年次を変更しました。加えて、教育学部では「こども音楽療育士」育成のための科目を3科目新設しました(いずれも2025年度入学生より適用)。さらに全学共通教育科目と専門科目との連携を強化するため、専門教育との整合性を踏まえた教養科目の在り方について、各学部にて討議を進めています。

また、アセスメント・ポリシーに基づき、2024年度卒業生の修得単位数および通算GPAを調査し、全学教育委員会にて経年比較を実施しました。授業評価アンケートの学部毎の集計結果をホームページで公開するとともに、授業評価アンケートを基に作成された授業改善報告書を活用し、学部単位で教授会等の場を利用して、優れた教授法や改善事例の共有を行いました。さらに、GPS-Academicテストを1年次生対象に実施し、学生に問題解決力を自己点検させるとともに、授業改善の基礎資料として活用しました。

(2) 魅力ある学部・学科へ向けた教育改革

学生が、社会の実データ、実課題を適切に読み解き、実際に道具として活用するための基礎的素養を身につけるため、教育体制を整備したうえで文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に応募するほか、科目群の再構築について検討を開始し、グローバルで魅力ある学部・学科へ向けた改革のための学部再編プロジェクトを発足させます。

また、推薦入試などで、早い時期に大学入学が決まった人に対し、大学入学後の学習のための準備として行う入学前教育のあり方について研究を進めるほか、入学後に大学の授業を行う上で身に付けるべき基礎的な内容を強化し、学習効果を向上させるためのリメディアル教育の充実を図ります。

さらに、教育の質向上に資する取り組みの一環として、競争的研究資金獲得率の向上を目指した支援体制の整備を行います。

<報告>

文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」に申請し、2024 年 8 月にリテラシーレベルの認定を受けました。ともいき教養教育機構で 2024 年度開講プログラムの自己点検・評価を行い、結果をホームページで公開しました。

2024 年度より新たに招聘した特命副学長・学長顧問(いずれも卓越教授)を加えた学長・副学長による打ち合わせ(学長・副学長会)において、学部改組の方向性について毎週意見交換の機会を設け、主に学部間連携について検討を重ねました。あわせて、大学運営会議の下に「魅力ある学部再編プロジェクト」を設置し、学生確保と大学の魅力向上を目的に、学部の在り方について月 1 回の検討を実施しました。学長・副学長会でまとめた構想は「魅力ある学部再編プロジェクト」で提案され、検討の結果、学部横断型履修プログラムの原案を作成しました。その後プログラム運営チームにより「ともいきチャレンジ選抜者プログラム」として具体化し、2025 年度入学生に導入しました。

加えて、2024 年度より全学で入学前教育を実施しました。各学部で実施内容の見直しを行い、特に健康栄養学部では国家試験合格率の向上を目的とした取り組みを、進捗状況を把握しながら行いました。

また、科研費を採択された教員を対象に、科研費の執行等に関する学内説明会を実施しました。説明会では特に注意すべき事項について分かりやすく資料にまとめ、配布のうえ口頭で説明しました。また、2025 年度より各学部で獲得した科研費の間接経費の 30%を上限として、経常費から各学部へ支出する仕組みを導入し、申請件数の増加を図る取り組みを進めました。

2 学生満足度向上プロジェクト

(1) 学生支援

ア 修学支援

経済的支援を目的とする国の高等教育修学支援制度の周知を徹底するとともに、学生の修学を継続支援できる独自の奨学金制度の検討に取り組み、さらなる効果的運用をはかります。

<報告>

高等教育修学支援新制度(給付奨学金・授業料減免)および学内奨学金制度の説明会を 4 月と 9 月に開催し、学生ポータルサイトや学内掲示を活用して周知徹底を図りました。政府の「こども未来戦略」を受けた「多子世帯の大学等の授業料無償化」についても、学生ポータルサイトおよびホームページで速やかに告知し、学納金納付案内に各キャンパスでの説明会開催日を記載した書面を同封することで、周知を徹底しました。

また、奨学金規程を見直し、給付金額の明確化を図るとともに、学力優秀者奨学金(外国人留学生)に関する新たな給付規程を策定し、外国人留学生の受け入れに備えました。加えて、経済的支援とは別に、メンタルケア対応の一環として、相談室・リラックスルームの開室時間を拡大し、より多くの学生が利用できる体制を整えました。

イ クラブ活動支援

学生クラブ活動の活性化のため、指導者の適正な配置と施設設備など環境の充実を図ります。

<報告>

名古屋キャンパスのトレーニングルームの機器を新調し、設置数を2倍に増加させるとともに、設置場所を体育館2階に移して利便性を向上させました。また、男子サッカー部の外部コーチ、女子バスケットボール部の監督、硬式野球部のコーチの採用人事を進め、指導体制の強化を図りました(いずれも2025年4月着任)。

(2) キャリア支援

学生相談及び企業開拓を担当する職員の増員を進めるほか、キャリア支援体制の強化を進め、企業との連携によるインターンシップ科目を強化するとともに、資格や免許取得に係る授業科目の導入を進めます。また、学園同窓ネットワークとの連携による企業展の充実を図るとともに、資格や免許取得者以外の就職支援に努めます。

<報告>

国家資格であるキャリアコンサルタントを有する学生面談専門の相談員を両キャンパスに2名ずつ配置し、開講日ごとに1名以上の体制を確保することで、学生の悩みに寄り添ったきめ細やかな個別支援を実施しました。「インターンシップ」科目においては、キャリア開発センター主催の学内企業展と連動した授業を複数回実施し、企業と学生が直接交流する機会を創出しました。また、学園同窓ネットワーク企業や有力企業の新規開拓も継続的に推進し、2025年卒業予定学生への求人件数は16,900件を超え、過去最高を記録しました(前年度15,563件)。

3 ブランド力向上プロジェクト

(1) 発信力の強化

大学全体の認知を拡大するため、大学の概要や活動状況の公開を進め、企業や地域、自治体、関係官庁などへ大学の魅力を伝えるための大学広報に取り組むとともに、「面倒見の良さ」を本学のアピールポイントと位置づけ、「一人ひとりと向き合い、ともに進む」ことを意識してレビューを高め、ブランド力の向上に努めます。

<報告>

ブランド力向上を目的として、保護者層向けの地下鉄広告や高校生向けのSNS広告を展開し、大学の認知度向上を図りました。特に本学が6学部を擁する大学であることの認知が十分でないことが受験候補として選ばれにくい要因と考えられるため、6学部の存在を強調した広告展開を行いました。加えて、プレスリリースを強化し、第三者メディアでの発信機会を増やしました。公式ホームページでは教職員のメディア掲載実績も紹介し、大学の魅力を広く発信しました。また、学内にはデジタルサイネージを導入し、学内広報の充実を図りました。

(2) 地域貢献

建学の精神「勤儉誠実」と教育の理念「共生(ともいき)」に基づき、健康で活力ある地域の創生と地域文化の発展に寄与し、地域課題の解決に貢献することを目指して地域との連携を推進

するとともに、大学や地域が持つ資源を活用し、地域の健康づくりやスポーツを通じた地域コミュニティの活性化のため、地域における活動に取り組みます。

< 報告 >

令和 5 年度までに実施した「なごや健康カレッジ」、「みよし市フレイル」や「土曜学習プログラム」などは、令和 6 年度も継続して実施しました。新たな取り組みとしては、天白区生涯学習センターとの連携によるなぎなた講座・マンガ講座や、西日本三菱自動車販売との連携による企業課題解決をテーマとしたゼミ活動を計画中です。また、令和 7 年度に向けてセムイ学園との新たな協定締結に向けた調整を進めています。

また、Think Globally Act Locally の理念のもと、ともいき SDGs シンポジウムとローマクラブセミナーなどにおいて、地球環境保全の取り組みや地域貢献の大切さを啓発しました。

(3) 募集力強化

大学受験者を対象として、高校での模擬授業への募集など、大学や学部の魅力を明確化、可視化して募集力を強化するための入試広報に取り組むとともに、受験生の動向や IR 情報をもとにした入試方法の改定を行います。また、系列校との連携に係る補助制度等をはじめ、高等学校との個別的な連携を進めます。

< 報告 >

進路選択の早期化を踏まえ、低学年への模擬授業にも積極的に参加しました。東海学園高校への出張授業については、対象学年を 1 年生にも拡大して実施しました。系列校以外では、啓明学館高校や三好高校に加え、2024 年度には杜若高校(学校法人名鉄学園)、とも連携協定を締結し、部活動交流などの体験を通じて本学の魅力を伝えました。また、総合型選抜など年内入試の割合が増加する中、これまで一般入試に限定していた学力優秀者奨学金制度を年内入試の合格者にも拡大し、安心して学べる環境を広く PR しています。さらに、国際交流の一環として、海外連携大学に留学生の派遣を奨励するとともに、新たに、ウズベキスタンのプロフィ大学と連携協定を締結しました。

4 キャンパス教育環境向上プロジェクト

(1) キャンパス整備

2023 年に策定した施設設備整備計画にもとづき、①危険性があるもの、②法令上必要なもの、③授業に支障がでる可能性があるものの 3 点を最優先に整備を実施するとともに、進学先選択基準となる「大学らしい雰囲気」にも視点を置きながら、名古屋キャンパスの 5 号館改修工事の具体的な検討に着手するなど、環境整備を段階的に実施します。

< 報告 >

2024 年度は、「外壁の改修」をはじめ、「高圧ケーブル布設替え」、「空調熱源の更新」、「下水管布設替え」などの緊急性の高い工事を実施しました。併せて、「大型ディスプレイ設置」や「ベンチの設置」など、学生が集う空間における環境整備も行いました。名古屋キャンパス 5 号

館については、学生のから意見を聞くためのワークショップを開催してニーズの把握に努め、工事実施のための基本設計を進めました。

(2) ICT 環境のリプレイス

老朽化したネットワークシステムなどの情報システム環境について、学習環境の充実度を高める形でリプレイスに着手します。

なお、着手にあたっては、事務効率化のために大学、学園高校、東海中学・高校(事務室)をネットワークで接続し、一体的な事務処理を可能とする環境や、学生が自分のノートパソコン等を持ちこむことができる BYOD (Bring Your Own Device=ノートパソコン等、自分のデバイスを持ち込むこと)環境の構築を検討します。

< 報告 >

総合計画でも策定した、サーバ、ネットワーク、Wi-Fi 等の情報基盤整備を 2025 年度・2026 年度の 2 か年で実施予定とし、準備を進めています。また、学修環境のさらなる充実を図るため、2025 年度入学生から全学で学生が自らのノートパソコンを持ち込む BYOD (Bring Your Own Device)を導入しました。ネットワーク整備は 2025 年度、電源整備は 2026 年度を目標に進めています。

5 大学運営力の強化プロジェクト

(1) 防災・災害対応力の強化

地震や火災・台風などの災害発生時に人命を守るとともに被害を最小限に抑え、加えてその後の事業の継続や早期再開を図るための防災マニュアルの見直し・強化を図ります。

防災マニュアルの見直しとともに、教職員の組織体制(役割分担)を明確にし、迅速で適切な対応がとれるよう行政機関と連携した避難訓練を実施します。

< 報告 >

2024 年度は、台風や集中豪雨に備え、『災害対応マニュアル“風水害編”』を新たに作成し、事業の継続と早期再開を図る体制を整えました。また、大地震発生時の職員による建物の安全確認に備え、『建物の緊急点検マニュアル』も作成しました。さらに、2025 年度の『BCP(事業継続計画)』策定に向けた準備として、その『計画骨子』を作成しました。

(2) 健康経営

2023 年に健康経営宣言を発出し、同年 9 月には愛知県健康経営推進企業に登録を行いましたが、2024 年度は、4 月からの敷地内全面禁煙に取り組むなど健康経営を推進し、学生、教職員が心身ともに健康で、個性や能力を最大限に発揮できる環境を整えます。

< 報告 >

健康経営にかかる一般的な取り組みを実施することに加えて、教職員や学生、さらには地域住民に向けてさまざまな事業(“食生活の改善”・“運動機会の改善”など)を展開し、情報発信

を行いました。また、“働き方改革”にかかる実践も展開し、超過勤務時間の削減および年次休暇の取得促進に寄与しました。

(3) 人材育成

職員の資格取得等による能力開発を進めるとともに、教員についてはプレゼンテーション研修を実施して高校における模擬授業に生かしていきます。

また、人材育成の有効な手段である AI コーチングの導入に向けた調査を行います。

< 報告 >

事務職員を対象に自己啓発支援制度を実施し、事務能力向上に資する資格取得を促進しました(宅地建物取引士や簿記など)。また、教育職員ならびに事務職員のガバナンス徹底のために、ハラスメント研修や FD・SD 研修を実施しました。同研修では初めて人権を考える勉強会を設け、教育現場における人権意識の再確認を行いました。

さらに生成 AI の急速な進展と社会的影響を踏まえ、全学的なリテラシー向上を目的としたプロジェクトを立ち上げました。教育・研究・業務など多分野での活用を見据え、学生・教職員が生成 AI を正しく理解し、安全かつ効果的に活用できる環境の整備を進めています。e ラーニングを用いた基礎教育を全学的に開始し、学生・教職員向けの「生成 AI 活用ガイドライン」を策定・公表するとともに、学内方針を明確にするため、学長メッセージの発信も行いました。教育現場ではすでに一部の教員による活用が始まっており、実践事例の共有、安全性・課金等のルール整備も並行して進めています。さらに、情報教育センターと連携し、新入生への BYOD 導入と連動した支援体制の構築も検討中です。今後、専任の部署を設置し、持続的な運用体制の確立を目指します。生成 AI リテラシー向上は、本学の教育の質向上およびキャリア支援に資する重要な柱となることが期待されています。

6 財務基盤確立プロジェクト

効率的な事業運営に資するため、財政状況への理解や全学的なコスト意識定着を進めるための SD に取り組みます。

< 報告 >

2024 年度の職員研修(SD 研修)の一環として、私学財政および学校法人会計をテーマとした研修動画を作成し、オンデマンド配信を行いました。視聴した職員には内容理解度・満足度に関するアンケートを実施し、大半の回答において、学校法人会計の基礎内容を概ね理解できたとの結果を得ました。

<教育目標>

1 教務

本校の建学の精神や新学習指導要領が求める生徒の育成をめざすとともに「生徒 1 人1端末」時代に対応する準備を行います。

2 進路指導

進路目標(最終進路先)を、国公立大学 5%、県内外難関・中堅私大 55%、そのほか 15%程度とし、東海学園大学へも多くの進学者を確保すべく努力します。

また、「新学習指導要領」の実施を踏まえて、生徒の有益な学びと進路実績の向上を目指します。

3 生徒指導

変化の多い社会状況下であっても規範意識の重要性が理解できる生徒を育成していきます。

また、SNS などに起因する諸問題の増加が著しい現状を踏まえ、早期発見と適切な指導に努めるとともに、情報社会に合わせたモラルの育成を推進します。

4 特別活動

特別教育活動を通じて育成したい生徒の能力は、放置して育つものではないことから、「教員の働きかけによって生徒を育成する」という視点が重要となります。そのため、教員に対しては、その力量を時代に合わせて恒常的に向上させるとともに、生徒に対しては、多くの成功体験と失敗体験を通じて、多面的な視点と考察力を身に付けさせます。

<教育目標を実現するための主な事業>

1 教務関係

(1) 授業力の向上

観点別評価の効果的で効率的な評価方法を確立します。また、教員間の授業交流などで個々の授業力の向上を図ります。

<報告>

観点別評価の導入にともない、各教科で新学習指導要領で求められる3つの学力を伸ばすための授業を創意工夫するとともに、効果的で効率的な評価方法の確立に向けた議論を重ね研修会等で共有しました。

(2) 授業後教育活動

全学年6限授業となることから、授業後の有効な教育活動を模索して実践します。

< 報告 >

授業後は、二者面談、個別の学習指導、部活動など教育活動に有効に活用しました。

(3) 環境美化施策

整理整頓された清潔な学習環境を整えるための環境美化施策を生徒とともに検討し、実践します。

< 報告 >

学習環境を整えるための環境美化施策を、環境委員会の生徒たちの声を聞きながら連携して進めました。

(4) ICT の活用

令和7年度1年生「生徒1人1端末」導入を見据えて、一部クラスで実践テストを行い、有効で安全性が高く全教員が使用できるような ICT 活用法を共有し、スムーズに全体導入できるような体制を整えます。また、次回ネットワーク更新に向けた効率的で安全性が高く、経済的なシステム構築を検討します。

< 報告 >

令和7年度1年生から生徒一人一端末となる「学校 iPad」が導入されるにあたり、一部クラスで実践テストを行ったほか、教員用 iPad を先行導入して、会議や授業等で教員による活用を進めました。

2 進路指導関係

(1) 外部模擬試験等の活用

現在導入中の外部模試やオンライン学習支援サービスをよく用いつつ、より効果的な利用方法と、次年度以降の継続利用の検討を進めます。

< 報告 >

外部模試による学力テストを積極的に活用し、生徒の全体的な学習傾向、得手不得手など個人個人の特徴をつかみ、その後の進路指導に生かすことができました。

(2) 系列大学への進学

学園大学へ望んで進学する生徒を増やすべく、1年生からキャリア教育などの場で教職員・生徒の相互交流を促進し、より一層の連携を深めます。

< 報告 >

新入生説明会、PTA による施設見学、進路ガイダンスなど進路研究を進める段階から東海学園大学の協力を得ることでこれまで以上に連携を深めることができました。その結果、過去最高の96名の生徒を東海学園大学に送り出すことができました。

(3) 推薦入試

社会状況の変化にも鑑み、各学校への推薦入試の適正な利用に向けて努力します。

< 報告 >

動画配信により各大学の進路情報を生徒に公開することにより、推薦入試に向けての意欲を高めることができました。

3 生徒指導関係

(1) 規範意識の涵養等

集団生活の中でルールを守る習慣を身につけさせ、規範意識の向上を促すとともに、TPOを意識させ、自身の立ち居振る舞いや周囲の気配りができる人間性を培います。加えて、携帯電話との正しい関わり方を示し、適切な使用ができる能力を獲得させます。

< 報告 >

規範意識を高めるため、点検時や式典時には身だしなみ指導を徹底しました。改善を必要とする生徒に対しては学年、担任、生活係で連携し、保護者の協力も得ながら進めています。

授業と放課のけじめをつけさせるための注意喚起を繰り返し行いました。また登下校時の際の近隣住民からのご意見を真摯に受けとめ、生徒への指導、注意を繰り返し行いました。

携帯電話について、1年生に SNS 講習を実施、3年生では中部大学工学部の鈴木裕利先生よりご講演いただきました。その他、各学年による昼放課の巡回指導、終業式における生活指導部長による全体への指導を実施しました。

(2) 規範意識の涵養等

いじめ対策委員会と連携を図り、引き続き生徒の安全・安心の保障に務めます。

< 報告 >

生活係のみでは対応できない事案に対しては、いじめ防止対策委員会と連携して、問題解決や事後指導にあたってきました。また、スクールカウンセラーの意見を取り入れ、生徒のサポートに生かしてきました。

(3) 情報公開

必要な情報などについては、個人情報保護に留意した上、可能な範囲で公開していきます。

< 報告 >

学内で発生した問題行動については、職員朝礼や学年会で情報共有を図り、部署と学年で連携しながら、指導に生かしてきました。また、警察から検査事項照会書が提出された場合は、適切に対応しました。

4 特別活動関係

(1) 自主性の育成

生徒会行事を通じて生徒の自主性を育成し、他者と協同できる力を育てます。

<報告>

新入生歓迎会、レクリエーション大会、体育祭、文化祭、合唱祭、3年生を送る会等の行事を昨年度の反省を踏まえ、議論を重ね改善する形で行うことができました。各行事において生徒の活躍する姿が見られました。

(2) 主体性の育成

学校生活を向上させるため、生徒の主体的な委員会活動を活発化させます。

<報告>

合唱祭、修学旅行では生徒実行委員会を立ち上げ、生徒の手で運営する形を作ることができました。また、通学時の靴やかばんの在り方について、校則見直しに向けた動きを始めることができました。

(3) 帰属意識等の涵養

行事や部活動への参加により、本校への帰属意識と学校生活の満足度を向上させます。

<報告>

体育祭・文化祭の生徒アンケートを実施し、95%以上の「満足した」との回答を得ることができました。

(4) 部活動への参加

部活動は学校教育上大きな成果があるため、社会の変化等に対応し柔軟に参加を促します。

<報告>

24年度より「部活動全入」の指示を中止したが、多くの生徒が部活動に参加し活動しました。

<教育目標>

- ・皆共に生かし生かされているということを自覚した「共生(ともいき)」の心を持つ、信頼に足り得る人間を世に送り出します。
- ・今あるいのちを生かし切るべく、学習活動のみならず興味関心を持ったことに勤儉誠実に取り組むことができる人間を育てます。
- ・自主活動を通じ主体的に行動できる自主自立の精神を育みます。

<教育目標を実現するための主な事業>

- ・これまで実施してきた中学・高校教員の交流をさらに継続し、中高 6 年間、また高校 3 年間で、学習面のみに留まらず、さまざまな学校行事を通じて人間教育を行っていきます。

<報告>

当年度も中高間での教員交流を実施し、中学の情操教育から、有要な社会人になるための実践要素を取り入れた高校での教育まで、中高一貫校の特色を活かした取り組みを実施しました。

- ・全国的にも教員志望者が減少傾向にあり、本校においても、特に高等学校理系の教員確保が極めて困難な状況となっています。進学実績の保持が求められる本校においての人材確保は大きな課題となっていますが、本校への評価を維持するための多様な活動や、人材に要する費用を検討します。また、学習内容への動機付けは勿論、生徒が幅広い分野の選択肢と教養を身に付けるために、興味関心を高める授業展開が可能となるような学習支援機器の導入を引き続き進めていきます。

<報告>

教員の成り手不足は全国的な問題でもあります。本校においても厳しい状況が続いております。本校は、大学院レベル以上の素質が求められますが、今は企業就職が売り手市場ですので、教育理念だけではなく、具体的な条件に更なる魅力がないと優秀な人材の獲得は難しいのが現状です。

学習支援機器の導入につきましては、インターネット環境の拡大整備や情報教室環境の増設整備、今後の本校の教育活動を増援するICT環境の在り方を追求するための予算申請を行うなど、計画的整備の端緒につきました。また、学園のDX担当職との協働と支援におきまして、本校も学園のDX構想に随伴する意向と姿勢を共有しました。

- ・対外的には医学部進学が目立ちますが、従前より、進路については生徒の意志を尊重してきており、その結果が現在ではたまたま医学部へ向かっています。医者であれ学者であれ政治家

であれ実業家であれ、社会に貢献する人材を宗教情操教育に基づいて輩出することを人材投資の観点としていきます。

< 報告 >

医学部進学者数の全国トップクラスは継続して維持しておりますが、医療に限らず、広く今後の社会を支える職種に向かう生徒の意向を尊重した教育活動を継続しました。

- ・コロナ禍で自粛したり、制限付きであった活動を本来の特色ある教育に戻すために、「創立記念祭」「水練会」「サタデープログラム」等を実施していきます。本年度も、生徒の主体性・自主性をより一層伸ばすべく、学校行事・事業の更なる展開を図るよう努めていきます。「サタデープログラム」については、教育振興資金を補助財源とします。

< 報告 >

コロナ禍前とほぼ同等・同質の多種イベントを、生徒の主体性を涵養することを念頭に実施し、多数の参加者を迎えました。

- ・学園全体の施設整備計画のうち、緊急性の高いもの、かつ、業者折衝の帰着が見込めるものについては実施していきます。特に、校内環境整備や安全性のための施設整備で可能なものは優先して実施します。

また、昨今の異常気象、特に夏季の酷暑の中で授業や活動の運営をしていくための取り得る対処を施します。

< 報告 >

先述の、本校にとってのICT環境の在り方を模索するための予算申請と併せて、安全性を確保するための諸事業にも事業計画を申請しました。耐震面においては、本館および百志館の外壁調査と即時補修の実施を計画しました。熱中症対策としては、念願であった体育館での実施につきまして、1階各室のエアコン設置を計画し、積年の難題として難渋していた2階アリーナにつきましても、施工構想に取り掛かりました。

3 施設設備に係る主な事業一覧

2024 年度事業費合計： 435,847,170 円

(内 主な事業費 ： 318,201,380 円)

(施設関係支出)

(単位 円)

	内 容	場 所	事業費	
			予算	実績
1	西側擁壁・設計・補修工事	東海学園大学 三好キャンパス	110,000,000	90,000,000
2	LED 化工事(4 号館)		31,530,000	18,865,000
3	高圧ケーブル更新		30,987,000	21,230,000
4	4 号館南外壁工事		6,000,000	0(※)
5	屋上防水工事(1 号館)	東海学園大学 名古屋キャンパス	28,600,000	21,153,000
6	GHP更新(1 号館)		14,850,000	12,815,000
7	吸収式冷温水発生機(3 号館)		13,420,000	13,420,000
8	GHP更新(第1クラブハウス)		4,730,000	3,575,000
9	屋上防水工事(第1クラブハウス)		5,225,000	3,850,000
10	リニューアル改修構造検証(5 号館)		3,500,000	0(中止)
11	アリーナ東側GHP空調設備工事(飛翔館)	東海学園高等学校	22,550,000	22,550,000
12	トイレ改修工事(3 号館)		44,660,000	44,660,000
13	テニスハードコート改修工事		7,150,000	7,150,000
14	スチールパーティション工事(3 号館)		4,100,000	3,385,800
15	屋上・残置物撤去及び防水改修工事(本館)	東海高等学校	14,200,000	14,300,000
16	屋上防水改修工事(百志館)		5,643,000	5,643,000
17	高校グラウンド南側・万台塀改修工事		4,510,000	4,510,000
18	講堂外周フェンス設置工事		2,299,000	2,299,000
19	体育館 LED 化工事		5,148,000	4,900,500
合 計			359,102,000	294,306,300

※修繕費(教)支出に科目変更

(設備関係支出)

	内 容	場 所	事業費	
			予算	実績
1	学生証発行機	東海学園大学 三好キャンパス	3,949,000	3,855,500
2	超音波画像診断装置(スポーツ)		7,150,000	7,117,000
3	GAKUEN端末更新	東海学園大学 名古屋キャンパス	5,141,180	5,141,180
4	理科実習室備品整備		2,074,446	0(中止)
5	図書館防犯カメラシステム増設		5,500,000	0(中止)
6	情報処理室内端末更新	東海学園高等学校	8,151,000	7,781,400
合 計			31,965,626	23,895,080

4 財務の概要

(表中の金額について、表示単位未満については、四捨五入にて表記しているため、合計が一致しない場合があります。)

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)					
資産の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	25,263,047	25,510,770	25,325,119	24,911,346	24,629,022
有形固定資産	21,810,744	21,426,054	21,071,596	20,614,309	20,316,560
土地	5,033,594	5,033,594	5,033,594	5,033,594	5,033,594
建物	12,869,848	12,557,723	12,322,745	12,022,612	11,808,622
その他の有形固定資産	3,907,302	3,834,737	3,715,257	3,558,103	3,474,344
特定資産	3,377,722	4,012,294	4,183,261	4,228,934	4,246,520
その他の固定資産	74,581	72,421	70,261	68,101	65,942
流動資産	4,613,510	3,918,663	4,181,217	4,314,125	4,624,536
現金預金	4,405,276	3,631,248	3,756,243	4,118,580	4,330,265
その他の流動資産	208,234	287,415	424,974	195,545	294,270
資産の部合計	29,876,558	29,429,433	29,506,336	29,225,472	29,253,558
負債の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定負債	4,352,113	3,939,317	3,524,475	3,192,060	3,065,312
長期借入金	2,077,434	1,694,142	1,381,420	1,071,990	869,260
その他の固定負債	2,274,679	2,245,175	2,143,055	2,120,070	2,196,052
流動負債	2,593,468	2,236,344	2,434,737	2,128,061	2,079,349
短期借入金	399,952	383,292	312,722	309,430	202,730
その他の流動負債	2,193,516	1,853,052	2,122,015	1,818,631	1,876,619
負債の部合計	6,945,581	6,175,662	5,959,212	5,320,121	5,144,661
純資産の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
基本金	39,486,546	40,117,034	40,895,474	41,309,482	41,186,723
第1号基本金	38,543,546	38,924,034	39,502,474	39,916,482	39,797,595
第2号基本金	350,000	600,000	800,000	800,000	796,128
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	593,000	593,000	593,000	593,000	593,000
繰越収支差額	△ 16,555,569	△ 16,863,263	△ 17,348,350	△ 17,404,131	△ 17,077,826
翌年度繰越収支差額	△ 16,555,569	△ 16,863,263	△ 17,348,350	△ 17,404,131	△ 17,077,826
純資産の部合計	22,930,977	23,253,771	23,547,124	23,905,350	24,108,897
負債及び純資産の部合計	29,876,558	29,429,433	29,506,336	29,225,472	29,253,558

イ) 財務比率の経年比較

(単位: %)							
比率	計算式	内容	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特定資産構成比率	特定資産／ 総資産	この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資すると言える。	11.3	13.6	14.1	14.5	14.5
内部留保資産比率	運用資産-総負債／ 総資産	プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。	2.8	5.0	6.7	10.4	11.7
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債／ 経常支出	一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であり、経常的な収支が安定しているといえる。	0.56年	0.58年	0.63年	0.78年	0.83年
純資産構成比率	純資産／ 総負債+純資産	この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。	76.8	79.0	79.8	81.8	82.4
流動比率	流動資産／ 流動負債	学校法人の短期的な支払い能力を判断する指標の一つ。一般に金融機関では、この比率が200%以上であれば優良と見なしている。	177.9	175.2	171.7	202.7	222.4
総負債比率	総負債／ 総資産	総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましい。	23.2	21.0	20.1	18.2	17.6
退職給与 引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／ 退職給与引当金	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としての程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。	48.8	53.7	56.1	56.8	55.0
積立率	運用資産／ 要積立額	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的に比率は高い方が望ましい。	36.1	34.3	34.3	35.2	36.1

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	7,088,124	6,746,903	6,480,659	6,386,547	6,339,970
手数料収入	137,341	118,068	112,523	106,523	106,054
寄付金収入	104,468	62,334	117,335	143,112	126,385
補助金収入	1,815,680	1,826,850	1,863,228	1,829,043	1,826,426
資産売却収入	1,200	0	0	406	0
付随事業・収益事業収入	31,254	36,260	33,683	25,645	20,772
受取利息・配当金収入	528	315	328	563	1,486
雑収入	216,840	282,315	419,409	249,772	278,359
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金等収入	1,346,130	940,187	1,022,904	972,878	994,182
その他の収入	779,684	655,775	739,452	1,004,301	220,006
資金収入調整勘定	△ 1,756,648	△ 1,627,328	△ 1,358,849	△ 1,212,651	△ 1,262,637
前年度繰越支払資金	4,776,195	4,405,276	3,631,248	3,756,243	4,118,580
収入の部合計	14,540,802	13,446,959	13,061,924	13,262,387	12,769,584

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	5,350,031	5,542,647	5,783,207	5,500,574	5,421,878
教育研究経費支出	2,096,602	1,829,748	1,754,043	1,656,551	1,664,664
管理経費支出	576,587	608,525	587,846	568,561	594,427
借入等利息支出	31,348	26,418	21,967	18,046	14,693
借入金等返済支出	432,162	399,952	383,292	312,722	309,430
施設関係支出	319,736	241,090	173,452	118,059	321,983
設備関係支出	141,065	136,736	121,414	89,931	113,864
資産運用支出	650,000	650,000	204,535	254,879	42,285
その他の支出	878,402	850,868	917,326	1,080,013	463,277
資金支出調整勘定	△ 340,409	△ 470,276	△ 675,936	△ 455,533	△ 507,182
次年度繰越支払資金	4,405,276	3,631,248	3,756,243	4,118,580	4,330,265
支出の部合計	14,540,802	13,446,959	13,061,924	13,262,387	12,769,584

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

教育活動による資金収支	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収入	9,346,632	9,003,183	8,932,584	8,656,258	8,606,319
支出	8,023,220	7,980,921	8,125,097	7,725,687	7,680,968
差引	1,323,411	1,022,261	807,486	930,570	925,351
調整勘定等	△ 294,409	△ 333,781	155,146	△ 113,597	14,322
教育活動資金収支差額 A	1,029,002	688,479	962,633	816,972	939,673

施設整備等活動による資金収支	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収入	31,642	74,085	117,104	284,793	105,546
支出	1,010,801	927,827	533,933	462,871	476,296
差引	△ 979,159	△ 853,741	△ 416,828	△ 178,078	△ 370,750
調整勘定等	△ 46,320	△ 31,495	△ 15,711	66,137	△ 38,114
施設整備等活動資金収支差額 B	△ 1,025,479	△ 885,237	△ 432,539	△ 111,940	△ 408,864

小計 A + B	3,522	△ 196,757	530,093	705,032	530,809
----------	-------	-----------	---------	---------	---------

その他の活動による資金収支	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収入	524,029	446,054	435,735	386,203	18,028
支出	898,141	1,023,605	840,883	728,898	337,152
差引	△ 374,111	△ 577,550	△ 405,147	△ 342,695	△ 319,124
調整勘定等	△ 330	280	50	0	0
その他の活動資金収支差額 C	△ 374,441	△ 577,270	△ 405,097	△ 342,695	△ 319,124

支払資金の増減額 A+B+C	△ 370,919	△ 774,027	124,995	362,336	211,685
前年度繰越支払資金	4,776,195	4,405,276	3,631,248	3,756,243	4,118,580
翌年度繰越支払資金	4,405,276	3,631,248	3,756,243	4,118,580	4,330,265

ウ) 財務比率の経年比較

(単位: %)

比率	計算式	内容	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額／ 教育活動資金収入計	教育活動でキャッシュフローが生み出せているかを 測る比率であり、プラスが望ましい。	11	7.6	10.7	9.4	10.9

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

教育活動収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金	7,088,124	6,746,903	6,480,659	6,386,547	6,339,970
手数料	137,341	118,068	112,523	106,523	106,054
寄付金	104,468	45,128	72,461	67,487	80,641
経常費等補助金	1,785,238	1,774,506	1,813,845	1,820,281	1,780,524
付随事業収入	31,254	36,260	33,683	25,645	20,772
雑収入	200,204	282,315	419,409	249,772	278,359
教育活動収入計	9,346,632	9,003,183	8,932,584	8,656,258	8,606,319
教育活動支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費	5,392,310	5,523,045	5,686,103	5,474,951	5,488,524
教育研究経費	2,829,762	2,538,165	2,409,078	2,295,486	2,284,308
管理経費	606,205	636,678	617,986	598,745	624,129
徴収不能額等	8,000	0	0	0	0
教育活動支出計	8,836,277	8,697,888	8,713,168	8,369,183	8,396,962
教育活動収支差額	510,354	305,294	219,415	287,075	209,358
教育活動外収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
受取利息・配当金	528	315	328	563	1,486
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	528	315	328	563	1,486
教育活動外支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
借入金等利息	31,348	26,418	21,967	18,046	14,693
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	31,348	26,418	21,967	18,046	14,693
教育活動外収支差額	△ 30,820	△ 26,103	△ 21,639	△ 17,483	△ 13,207
経常収支差額	479,534	279,191	197,776	269,592	196,151
特別収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産売却差額	0	0	0	329	0
その他の特別収入	76,640	74,916	99,661	89,724	92,183
特別収入計	76,640	74,916	99,661	90,053	92,183
特別支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産処分差額	54,069	31,313	4,085	1,419	81,633
その他の特別支出	0	0	0	0	3,154
特別支出計	54,069	31,313	4,085	1,419	84,787
特別収支差額	22,571	43,602	95,576	88,634	7,396
基本金組入前当年度収支差額	502,106	322,793	293,352	358,226	203,547
基本金組入額合計	△ 701,920	△ 630,488	△ 778,440	△ 614,007	△ 81,401
当年度収支差額	△ 199,814	△ 307,694	△ 485,087	△ 255,781	122,145
前年度繰越収支差額	△ 16,355,754	△ 16,555,569	△ 16,863,263	△ 17,348,350	△ 17,404,132
基本金取崩額	0	0	0	200,000	204,161
翌年度繰越収支差額	△ 16,555,569	△ 16,863,263	△ 17,348,350	△ 17,404,131	△ 17,077,826
(参考)					
事業活動収入計	9,423,801	9,078,414	9,032,574	8,746,875	8,699,989
事業活動支出計	8,921,695	8,755,621	8,739,221	8,388,649	8,496,442

イ) 財務比率の経年比較

(単位: %)

比率	計算式	内容	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	人件費／ 経常収入	人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。	57.7	61.3	63.6	63.2	63.8
教育研究経費比率	教育研究経費／ 経常収入	収支均衡を失しない範囲で高くなることが望ましい。	30.3	28.2	26.9	26.5	26.5
管理経費比率	管理経費／ 経常収入	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、比率としては低い方が望ましい。	6.5	7.1	6.9	6.9	7.3
借入金等利息比率	借入金等利息／ 経常収入	借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましい。	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／ 事業活動収入	この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面で将来的な余裕に繋がるものである。	5.3	3.6	3.2	4.1	2.3
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／ 経常収入	外部要因に影響されることが少ない自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。	75.8	74.9	72.5	73.8	73.7
経常収支差額比率	経常収支差額／ 経常収入	この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示す。	5.1	3.1	2.2	3.1	2.3
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／ 教育活動収入計	この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示す。	5.5	3.4	2.4	3.3	2.4